

あなたの家は 安心して帰ることができ る場所ですか？



写真：新潟県中越沖地震被災住宅
提供：静岡県建築安全推進室

くわしくはコチラ

自分の命は自分で守る！ あなたの木造住宅は大丈夫ですか？

(昭和56年5月以前の木造住宅)

川根本町では県と一体となつて、予想される東海地震から一人でも多くの町民の生命を守るため「TOUKAI-0 総合支援事業」を推進しています。先の阪神淡路大震災では犠牲者の約8割が建物などの倒壊による圧迫死であり、死因の割合の多くを占めています。今一度、迫り来る東海地震に備えてわが家の耐震補強をご検討ください。

診断は電話 1 本で
専門家の
無料耐震診断
**わが家の専門
家診断事業**

町から専門家（静岡県木造住宅耐震補強相談士）を派遣して住宅の耐震診断を行います。申込みはお電話1本と簡単手続きです。しかも無料で

補強計画は 2,3
補強計画の作成
**木造住宅補強
計画策定事業**

わが家の専門家診断を実施すると耐震評点という数値がでます。その数値により、住宅が安全なのか倒壊の危険性があるのかを判断できます。この事業では、倒壊の危険性があるという結果が出た住宅を安全な数値まで上げていく補強工事の計画（設計）を行う費用に対して町から補助金を交付しています。補強計画は一般的に約15万円程度の費用がかかります。その内、1戸当たり9万6千円までの金額を補助します。（費用の3分の2以内）

補強工事に 30 万円
耐震補強工事
**木造住宅耐震
補強助成事業**

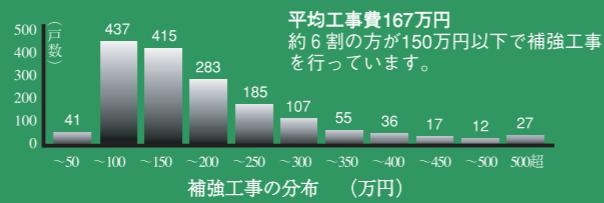
補強計画ができたなら、いよいよ耐震補強工事を実施します。その費用のうち30万円を補助金として交付します。また、高齢者のみの世帯や、

「静岡県を中心とした東海地域で、大規模な地震が『明日』起こっても不思議ではない」。昭和51年の「東海地震説」発表から約30年が経過。地震に対する恐れや不安は風化しつつあるように思えます。しかしながら、平成7年の阪神淡路大震災、平成16年の新潟県中越沖地震、海外に目を向けるとインドネシア・スマトラ沖の大地震など、国内外を問わず、大規模な地震が頻発していることも事実です。（5月中旬、中国・四川省で発生した大地震では、翌日の発表で既に死者は1万人にのぼり、学校施設などが多数倒壊するという未曾有の大災害となりました）多くの専門家が「日一日と地震発生の危険が増している」と指摘する東海地震。ひとたび発生すれば、その規模は阪神淡路大震災の2倍以上の人的被害をもたらすとの予想も報告されています。地震が起こってからでは遅いこと。地震が起こっていない今だからできること。耐震診断・耐震計画・耐震補強。地中のナマズが暴れ出す前に、できることから始めませんか。

● 安心を買うということ 耐震工事の参考価格

・壁の補強 (すじかい、構造用合板)	室内… 8～15万円/カ所 押入内… 6～9万円/カ所 外部… 10～20万円/カ所
・基礎の補強 (コンクリ増し打ち)	…2.5～3万円/m

● 県内における工事実績 (平成18年度)



ブロック塀の撤去にも 補助が出ます

川根本町では地震発生時に倒壊または転倒する恐れがあるブロック塀や石塀、れんが塀などの撤去工事に対して補助金を交付しています。なお、補助対象となるブロック塀などは道路（国道・県道・町道・農道など）、避難所、町管理施設に面するもので、高さが80cm以上のものです。古い塀の撤去後は必ずしも新しい塀を設置する必要はありません。

ブロック塀の撤去に対する補助には、いくつか条件がありますので、詳細やご不明な点など、担当まで気軽にお問い合わせください。



撤去施工例 元藤川のKさん宅 (補助金額10万円)
①撤去前 ②撤去後 ③アルミフェンスを設置 ※必ずしも必要ではありません

予想される東海地震の規模は？ (阪神淡路大震災との比較)

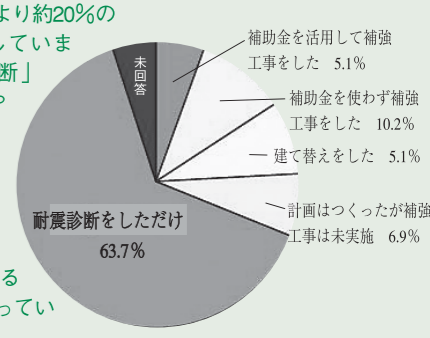
表を見て分かる通り、東海地震の被害想定では、震度7の地域が阪神淡路大震災と比較して4.4倍、人的被害・物的被害とも約2倍にのぼると予想されています。

項目	阪神・淡路大震災	東海地震被害想定 (予知なしの場合)	阪神・淡路大震災との比較
地域の人口	約547万人	約374万人 (静岡県内)	0.7倍
マグニチュード	7.3	8程度	約10倍
震度7の区域	約30Km ²	約131Km ²	4.4倍
人的被害 (死者、重・軽傷者)	約5万人	約11万人	2.2倍
物的被害 (建物被害 (大・中))	約24万9千棟	約49万棟	1.9倍
津波被害	なし	あり (死者約220人)	-

※ 静岡県地震防災センターHP参照
※ 阪神・淡路大震災における被害の数字は消防庁災害対策本部資料より

県内の耐震化の進捗状況は？

県内の住宅耐震化の推進状況は、補強工事と建て替えにより約20%の住宅が耐震化を完了しています。しかし「耐震診断」のみを行い、耐震計画や耐震工事を施していない住宅の割合は60%以上もあります。(内、診断で安全と判断された住宅は10%程度です)依然、5割を超える住宅が、耐震工事をやっていないのが現状です。



プロジェクト TOUKAI-0
住宅耐震化 県民アンケートの結果から抜粋